



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月27日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真
四半期報告書提出予定日 2023年7月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
TEL 0562-45-2744

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	177,851	10.4	7,778	16.6	8,303	22.0	5,563	20.7
2023年2月期第1四半期	161,128		6,671		6,806		4,608	

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 5,581百万円 (31.8%) 2023年2月期第1四半期 4,233百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	92.24	
2023年2月期第1四半期	74.56	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2023年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	366,143	219,707	60.0	3,642.58
2023年2月期	351,895	216,538	61.5	3,590.04

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 219,707百万円 2023年2月期 216,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		40.00		40.00	80.00
2024年2月期					
2024年2月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	362,000	8.9	16,000	3.5	16,700	6.6	9,500	5.8	157.50
通期	724,500	8.5	33,000	4.2	34,500	6.5	20,000	5.2	331.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	63,330,838 株	2023年2月期	63,330,838 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	3,014,373 株	2023年2月期	3,014,337 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	60,316,499 株	2023年2月期1Q	61,813,505 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日~2023年5月31日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化を背景に内需を中心とした緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、先行きにつきましては、海外経済の減速懸念、国内においては、継続する物価上昇による消費の減退懸念など不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、薬価および一部調剤報酬改定による処方せん単価の下落、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴う関連商品の売上減少、店舗数の増加による異業種・同業種間の競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、調剤領域の強化におきましては、利用者数が100万人を突破したかかりつけ薬局アプリの更なるダウンロード促進、調剤室・調剤待合室の拡張改装などの売上強化に加え、対人業務強化を目的としたきめの細かい人材の適正配置や薬剤師および医療事務の採用強化などに努めました。

物販領域におきましては、1月にリニューアルしたスギ薬局アプリの会員獲得強化、一人ひとりのお客様に合わせた最適な販促施策の実施、食品売場の拡大改装の促進、各種インバウンド対応の実施および今後の成長に向けた人材の獲得強化に取り組みました。

店舗の出退店などにつきましては、関東・中部・関西・北陸エリアでのドミナント構築に向けて24店舗の新規出店と1店舗の閉店を実施するとともに、既存店の競争力強化に向けて82店舗の改装を実施いたしました。これにより、当第1四半期末における店舗数は1,588店舗となりました。

以上の結果、売上高は1,778億51百万円(前年同期比10.4%増、167億23百万円増)、売上総利益は529億92百万円(同11.6%増、54億94百万円増)、販売費及び一般管理費は452億14百万円(同10.7%増、43億88百万円増)、営業利益は77億78百万円(同16.6%増、11億6百万円増)、経常利益は83億3百万円(同22.0%増、14億97百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億63百万円(同20.7%増、9億55百万円増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ142億47百万円増加し、3,661億43百万円(前連結会計年度末は3,518億95百万円)となりました。これは主に売掛金、商品、建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ110億79百万円増加し、1,464億36百万円(前連結会計年度末は1,353億56百万円)となりました。これは主に買掛金、賞与引当金、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億68百万円増加し、2,197億7百万円(前連結会計年度末は2,165億38百万円)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月4日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,642	55,664
売掛金	37,514	42,590
有価証券	8,000	8,000
商品	74,503	78,007
その他	17,324	11,517
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	199,984	195,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,510	70,133
その他(純額)	23,402	27,781
有形固定資産合計	91,913	97,915
無形固定資産		
8,121	8,121	8,558
投資その他の資産		
差入保証金	28,902	29,077
その他	23,001	34,841
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	51,876	63,891
固定資産合計	151,911	170,364
資産合計	351,895	366,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,038	86,328
未払法人税等	4,981	1,904
賞与引当金	1,488	3,824
その他	33,506	35,776
流動負債合計	117,015	127,832
固定負債		
退職給付に係る負債	8,282	8,486
資産除去債務	7,063	7,133
その他	2,995	2,983
固定負債合計	18,341	18,603
負債合計	135,356	146,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	194,155	197,307
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	216,007	219,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	393
退職給付に係る調整累計額	153	155
その他の包括利益累計額合計	531	548
純資産合計	216,538	219,707
負債純資産合計	351,895	366,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	161,128	177,851
売上原価	113,630	124,859
売上総利益	47,497	52,992
販売費及び一般管理費	40,826	45,214
営業利益	6,671	7,778
営業外収益		
固定資産受贈益	60	315
受取賃貸料	480	493
その他	217	272
営業外収益合計	759	1,080
営業外費用		
賃貸収入原価	415	424
その他	208	130
営業外費用合計	624	555
経常利益	6,806	8,303
特別損失		
減損損失	2	130
特別損失合計	2	130
税金等調整前四半期純利益	6,804	8,173
法人税、住民税及び事業税	2,600	3,283
法人税等調整額	△404	△673
法人税等合計	2,195	2,609
四半期純利益	4,608	5,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,608	5,563

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	4,608	5,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△402	15
退職給付に係る調整額	27	1
その他の包括利益合計	△374	17
四半期包括利益	4,233	5,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,233	5,581

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用会社化)

当社は、2023年6月16日付の取締役会において、日本ホスピスホールディングス株式会社の株式を取得することを決議するとともに、同社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。これにより同社は、当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 目的

本資本業務提携によって両社グループの協力関係を一層強化し、ホスピス住宅事業の展開の促進を図るとともに、入院・外来から、居宅における在宅医療・介護、その後のホスピス住宅における在宅医療・介護までの患者様体験を一気通貫でサポートする体制を構築することで利用者の満足度を高め、両社の企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得する会社の概要

名称： 日本ホスピスホールディングス株式会社
 所在地： 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 代表者の役職・氏名： 代表取締役社長 高橋 正
 事業内容： 在宅ホスピス事業等
 資本金： 372,680千円(2023年3月31日現在)
 設立年月日： 2017年1月4日

(3) 株式取得の時期

2023年7月3日(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得株式数： 1,600,000株
 取得価額： 5,081百万円
 取得後の持分比率： 19.91%

(5) 支払資金の調達および支払方法

自己資金